

一般会計・特別会計の財政状況

一般会計・特別会計の財政状況

- 1 令和7年度一般会計歳入歳出予算の執行状況
- 2 令和7年度特別会計歳入歳出予算の執行状況
- 3 基金、市債及び一時借入金の現在高
- 4 令和6年度決算の状況

1 令和7年度一般会計歳入歳出予算の執行状況

一般会計歳入歳出予算執行状況

令和7年9月30日現在

歳入

単位：千円

科 目	予算額	収入済額	予算額に対する 過不足額
1 市 税	12,527,849	7,475,517	△ 5,052,332
2 地 方 譲 与 税	234,669	67,727	△ 166,942
3 利 子 割 交 付 金	7,273	7,026	△ 247
4 配 当 割 交 付 金	95,369	26,803	△ 68,566
5 株式等譲渡所得割交付金	84,459	0	△ 84,459
6 法 人 事 業 税 交 付 金	242,199	122,317	△ 119,882
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,956,395	1,180,347	△ 776,048
8 ゴルフ場利用税交付金	21,625	9,204	△ 12,421
9 環 境 性 能 割 交 付 金	82,312	22,614	△ 59,698
10 地 方 特 例 交 付 金	72,744	72,743	△ 1
11 地 方 交 付 税	2,180,388	1,462,962	△ 717,426
12 交通安全対策特別交付金	7,748	3,918	△ 3,830
13 分 担 金 及 び 負 担 金	102,577	40,766	△ 61,811
14 使 用 料 及 び 手 数 料	569,451	269,973	△ 299,478
15 国 庫 支 出 金	5,083,594	1,522,354	△ 3,561,240
16 県 支 出 金	2,575,658	345,121	△ 2,230,537
17 財 産 収 入	141,422	44,518	△ 96,904
18 寄 附 金	408,790	138,748	△ 270,042
19 繰 入 金	2,496,376	0	△ 2,496,376
20 繰 越 金	1,327,312	1,327,312	0
21 諸 収 入	816,929	347,283	△ 469,646
22 市 債	2,699,300	0	△ 2,699,300
合 計	33,734,439	14,487,253	△ 19,247,186

歳出

科 目	予算額	支出済額	予算残額
1 議 会 費	239,791	123,437	116,354
2 総 務 費	4,887,006	1,400,400	3,486,607
3 民 生 費	12,914,481	4,799,043	8,115,438
4 衛 生 費	3,114,708	1,190,261	1,924,447
5 農 林 業 費	900,181	115,018	785,163
6 商 工 費	631,347	356,153	275,194
7 土 木 費	2,552,975	945,858	1,607,117
8 消 防 費	1,289,508	539,047	750,461
9 教 育 費	5,101,341	1,339,053	3,762,288
10 災 害 復 旧 費	48,000	0	48,000
11 公 債 費	2,010,001	1,003,564	1,006,437
12 諸 支 出 金	1	0	1
13 予 備 費	45,099	0	45,099
合 計	33,734,439	11,811,834	21,922,605

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計が整合しない場合があります。

市税の賦課及び徴収状況

令和7年9月30日現在

単位：千円、%

税 目	予算額	調定額	収入済額	収納率
市 民 税	5,622,071	5,306,480	2,406,096	45.3
固 定 資 産 税	5,538,866	5,806,331	4,113,556	70.8
軽 自 動 車 税	207,412	216,950	205,645	94.8
市 た ば こ 税	378,326	192,002	160,982	83.8
鉱 産 税	1	0	0	0.0
入 湯 税	10,351	5,103	5,103	100.0
都 市 計 画 税	770,822	799,195	584,134	73.1
合 計	12,527,849	12,326,060	7,475,517	60.6

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計が整合しない場合があります。

市民の市税負担額

令和7年9月30日現在

世帯数 32,307世帯

人 口 71,013人

税 目	予算額（千円）	1世帯当たり負担額（円）	1人当たり負担額（円）
市 民 税	5,622,071	174,020	79,170
固 定 資 産 税	5,538,866	171,445	77,998
軽 自 動 車 税	207,412	6,420	2,921
市 た ば こ 税	378,326	11,710	5,328
鉱 産 税	1	0	0
入 湯 税	10,351	320	146
都 市 計 画 税	770,822	23,859	10,855
合 計	12,527,849	387,775	176,416

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計が整合しない場合があります。

2 令和7年度特別会計歳入歳出予算の執行状況

特別会計歳入歳出予算執行状況

令和7年9月30日現在

歳入

単位：千円

会 計 名	予算額	収入済額	予算額に対する 過不足額
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,804,071	2,374,397	△ 4,429,674
犬 山 城 費 特 別 会 計	422,610	254,574	△ 168,036
木 曽 川 う か い 事 業 費 特 別 会 計	65,658	46,193	△ 19,465
介 護 保 険 特 別 会 計	5,749,579	2,351,835	△ 3,397,744
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,855,872	618,265	△ 1,237,607
合 計	14,897,790	5,645,265	△ 9,252,525

歳出

会 計 名	予算額	支出済額	予算残額
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,804,071	2,209,717	4,594,354
犬 山 城 費 特 別 会 計	422,610	89,203	333,407
木 曽 川 う か い 事 業 費 特 別 会 計	65,658	28,723	36,935
介 護 保 険 特 別 会 計	5,749,579	2,415,669	3,333,910
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,855,872	292,991	1,562,881
合 計	14,897,790	5,036,302	9,861,488

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計が整合しない場合があります。

3 基金、市債及び一時借入金の現在高

基金の現在高

令和7年9月30日現在

一般会計

単位：円、㎡

基金名		現在高	
財政調整基金		2,848,503,543	
減債基金		462,307,332	
特定目的基金	相馬育英事業基金	18,809,242	
	岡部育英事業基金	4,140,606	
	福祉基金	21,289,982	
	教育振興事業基金	24,329,416	
	スポーツ振興基金	41,537,119	
	公共交通網整備基金	310,948	
	国際交流事業振興基金	23,341,904	
	観光事業振興基金	21,948,035	
	市民活動支援基金	2,929,323	
	学校施設整備基金	土地	480.92
		現金	1,382,677
	環境保全基金	6,209,017	
	広域ごみ処理施設整備基金	1,303,126,569	
	健康市民づくり基金	173,127,586	
	公共施設等管理基金	373,471,998	
	ふるさと犬山応援基金	498,182,801	
	森林環境譲与税基金	11,093,679	
	消防庁舎建設基金	200,156,864	
合計		土地	480.92
		現金	6,036,198,641

特別会計

基金名	現在高
犬山城施設整備基金	1,500,138,021
国民健康保険事業基金	302,522,000
介護保険事業給付基金	884,184,531
合計	2,686,844,552

市債の現在高

令和7年9月30日現在

一般会計

単位：円、％

借入先		現在高	割合
公的資金	財政融資資金	10,935,692,428	61.5
	旧簡易保険資金	14,529,769	0.1
	旧郵便貯金資金	24,680,386	0.1
	地方公共団体金融機構	1,293,807,762	7.3
民間等資金	銀行等金融機関	4,552,907,500	25.6
	愛知県市町村職員共済組合	336,827,000	1.9
	愛知県市町村振興協会	628,917,000	3.5
合計		17,787,361,845	—

特別会計

令和7年9月30日現在、特別会計の市債の現在高はありません。

一時借入金の現在高

令和7年9月30日現在、一時借入金はありません。

4 令和6年度決算の状況

決算の概要

令和6年度の一般会計は、最終予算額が345億2,513万3,507円となり、歳入決算額は324億4,543万1,711円、歳出決算額は311億1,811万9,313円、その差引額は13億2,731万2,398円で、事業の繰越しに要する財源である1億9,658万295円を差し引いた実質収支額は、11億3,073万2,103円となりました。

なお、収入未済額は2億3,654万5,332円で、その内訳としては、市税が2億1,269万8,748円、その他が2,384万6,584円となり、不納欠損額は908万1,602円となりました。

また、令和6年度の特別会計（企業会計を除く）は、最終予算額が151億3,610万8,000円となり、歳入決算額は140億2,399万5,295円、歳出決算額は136億6,808万3,597円、その差引額は3億5,591万1,698円で、事業の繰越しに要する財源はありませんので、実質収支額は同額の、3億5,591万1,698円となりました。

会計別決算総括表

区 分	予算現額	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差 引 額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	34,525,133,507	32,445,431,711	31,118,119,313	1,327,312,398	196,580,295	1,130,732,103
特 別 会 計	15,136,108,000	14,023,995,295	13,668,083,597	355,911,698	0	355,911,698
国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	6,921,117,000	6,023,354,116	5,896,046,117	127,307,999	0	127,307,999
犬 山 城 会 費 計 特 別 会 計	383,052,000	420,439,361	322,630,417	97,808,944	0	97,808,944
木曾川うかい事業費計 特 別 会 計	64,144,000	63,668,863	58,339,214	5,329,649	0	5,329,649
介 護 保 会 険 計 特 別 会 計	5,907,145,000	5,888,527,041	5,774,753,349	113,773,692	0	113,773,692
後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計	1,860,650,000	1,628,005,914	1,616,314,500	11,691,414	0	11,691,414
総 計	49,661,241,507	46,469,427,006	44,786,202,910	1,683,224,096	196,580,295	1,486,643,801

一般会計の歳入状況

一般会計の歳入決算額は 324 億 4,543 万 2 千円で、対前年度比で 14 億 7,974 万 9 千円の増額となりました。

そのうち、市税や繰入金などの自主財源（*1）は全体の 57.7%で、187 億 1,525 万 8 千円、依存財源（*2）は全体の 42.3%で、137 億 3,017 万 4 千円となりました。

前年度との比較を見ると、自主財源の割合が 3.6 ポイントの減少となりましたが、その大きな要因は、前年度繰越金や税収の増額はあったものの、ふるさと犬山応援寄附金や基金からの繰入金が減額となったことによるものです。

費目毎の動きをみると、財政調整基金からの繰入増など繰入金で 3 億 223 万 4 千円、ふるさと犬山応援寄附金が多くを占める寄附金で 2 億 5,354 万 7 千円の減額となった一方で、橋五子ども未来園の整備に伴う増額など市債で 4 億 4,906 万 7 千円、物価高騰対策の財源となる国庫支出金で 3 億 9,888 万 6 千円、定額減税減収補填特例交付金の新設により地方特例交付金で 3 億 3,656 万 1 千円の増額となりました。

*1 自主財源…市が自主的に確保できる収入

「市税」「分担金及び負担金」「使用料及び手数料」「財産収入」「寄附金」「繰入金」「繰越金」「諸収入」が該当します。

*2 依存財源…国や県の基準に基づき交付され、割り当てられる収入

「地方交付税」「地方譲与税」「国庫支出金」「県支出金」「地方債」などが該当します。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分			令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率
①	市	税	12,359,115	12,293,661	65,454	0.5
	1	市 民 税	5,370,934	5,410,020	△ 39,086	△ 0.7
	2	固 定 資 産 税	5,593,391	5,487,530	105,861	1.9
	3	軽 自 動 車 税	210,364	199,934	10,430	5.2
	4	市 た ば こ 税	390,196	407,301	△ 17,105	△ 4.2
	5	鉱 産 税	0	0	0	-
	6	入 湯 税	11,102	9,300	1,802	19.4
	7	都 市 計 画 税	783,128	779,576	3,552	0.5
2	地 方 譲 与 税		238,202	237,999	203	0.1
	1	地 方 揮 発 油 譲 与 税	56,296	57,122	△ 826	△ 1.4
	2	自 動 車 重 量 譲 与 税	172,283	172,211	72	0.0
	3	森 林 環 境 譲 与 税	9,623	8,666	957	11.0
3	利 子 割 交 付 金		6,199	4,557	1,642	36.0
4	配 当 割 交 付 金		127,118	94,627	32,491	34.3
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		168,888	97,449	71,439	73.3
6	法 人 事 業 税 交 付 金		312,186	235,325	76,861	32.7
7	地 方 消 費 税 交 付 金		1,887,830	1,796,758	91,072	5.1
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		18,513	21,559	△ 3,046	△ 14.1
9	環 境 性 能 割 交 付 金		70,888	58,582	12,306	21.0
10	地 方 特 例 交 付 金		437,280	100,719	336,561	334.2
	1	地 方 特 例 交 付 金	76,964	78,673	△ 1,709	△ 2.2
	2	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	18,733	22,046	△ 3,313	△ 15.0
	3	定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	341,583	0	341,583	皆増
11	地 方 交 付 税		2,463,757	2,276,889	186,868	8.2
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,743	7,743	0	-
⑬	分 担 金 及 び 負 担 金		100,621	97,210	3,411	3.5
	1	負 担 金	100,621	97,210	3,411	3.5
⑭	使 用 料 及 び 手 数 料		551,314	542,702	8,612	1.6
	1	使 用 料	302,923	290,983	11,940	4.1
	2	手 数 料	248,391	251,719	△ 3,328	△ 1.3
15	国 庫 支 出 金		4,344,176	3,945,290	398,886	10.1
	1	国 庫 負 担 金	2,670,268	2,497,676	172,592	6.9
	2	国 庫 補 助 金	1,654,627	1,428,930	225,697	15.8
	3	委 託 金	19,281	18,684	597	3.2
16	県 支 出 金		1,777,329	1,670,679	106,650	6.4
	1	県 負 担 金	1,119,042	1,044,891	74,151	7.1
	2	県 補 助 金	491,758	491,507	251	0.1
	3	委 託 金	165,227	133,050	32,177	24.2
	4	市 助 成 交 付 金	1,302	1,231	71	5.8
⑰	財 産 収 入		69,272	249,752	△ 180,480	△ 72.3
	1	財 産 運 用 収 入	38,668	30,503	8,165	26.8
	2	財 産 売 払 収 入	30,604	219,249	△ 188,645	△ 86.0
⑱	寄 附 金		391,047	644,594	△ 253,547	△ 39.3
⑲	繰 入 金		2,466,613	2,768,847	△ 302,234	△ 10.9
	1	特 別 会 計 繰 入 金	101,564	96,371	5,193	5.4
	2	基 金 繰 入 金	2,365,049	2,672,476	△ 307,427	△ 11.5
⑳	繰 越 金		1,843,794	1,677,448	166,346	9.9
㉑	諸 収 入		933,482	722,295	211,187	29.2
	1	延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	10,041	9,788	253	2.6
	2	市 預 金 利 子	2,164	27	2,137	7,914.8
	3	貸 付 金 元 利 収 入	146,714	119,944	26,770	22.3
	4	収 益 事 業 収 入	1,811	21,785	△ 19,974	△ 91.7
	5	雑 入	772,752	570,751	202,001	35.4
22	市 債		1,870,065	1,420,998	449,067	31.6
歳 入 合 計			32,445,432	30,965,683	1,479,749	4.8
自 主 財 源 合 計			18,715,258	18,996,509	△ 281,251	△ 1.5
依 存 財 源 合 計			13,730,174	11,969,174	1,761,000	14.7

※丸数字の歳入項目は自主財源を示しています。

※各数値は四捨五入を行っています。（一部端数調整あり。）

収入状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A)	構成比
自主財源	市 税	12,281,267	12,580,587	12,359,115	98.2	38.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	100,394	101,318	100,621	99.3	0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	557,223	551,403	551,314	100.0	1.7
	財 産 収 入	106,010	69,272	69,272	100.0	0.2
	寄 附 金	459,604	391,047	391,047	100.0	1.2
	繰 入 金	2,473,561	2,466,613	2,466,613	100.0	7.6
	繰 越 金	1,843,794	1,843,794	1,843,794	100.0	5.7
	諸 収 入	757,490	956,851	933,482	97.6	2.9
	自 主 財 源 計	18,579,343	18,960,885	18,715,258	98.7	57.7
依存財源	地 方 譲 与 税	232,644	238,202	238,202	100.0	0.7
	利 子 割 交 付 金	7,027	6,199	6,199	100.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	130,896	127,118	127,118	100.0	0.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	159,109	168,888	168,888	100.0	0.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	322,909	312,186	312,186	100.0	1.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,887,650	1,887,830	1,887,830	100.0	5.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,625	18,513	18,513	100.0	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	85,273	70,888	70,888	100.0	0.2
	地 方 特 例 交 付 金	437,339	437,280	437,280	100.0	1.3
	地 方 交 付 税	2,465,912	2,463,757	2,463,757	100.0	7.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,748	7,743	7,743	100.0	0.0
	国 庫 支 出 金	5,079,425	4,344,176	4,344,176	100.0	13.4
	県 支 出 金	2,417,569	1,777,329	1,777,329	100.0	5.5
	市 債	2,690,665	1,870,065	1,870,065	100.0	5.8
	依 存 財 源 計	15,945,791	13,730,174	13,730,174	100.0	42.3
歳 入 合 計		34,525,134	32,691,059	32,445,432	99.2	

※各数値は四捨五入を行っています。（一部端数調整あり。）

市税の状況

令和6年度市税収入済額は、総額で前年度を上回り、123億5,911万5千円、前年度比0.5%の増額となりました。

主な税目として、個人市民税は、給与所得者の納税義務者数や給与所得金額が増加したものの、定額減税の影響で前年度比5.6%減の40億4,636万1千円となりました。

法人市民税は、経済の緩やかな回復に伴い、企業業績が好調を維持したことで、前年度比18.1%増の13億2,457万3千円となりました。

固定資産税は、市内に大規模工場及び倉庫が建設されたことに伴い、家屋や償却資産が増加したため、前年度比1.9%増の55億9,339万1千円となりました。

軽自動車税は、環境性能割では税法改正による税率区分の変更、種別割では平成27年3月以前に登録された低い旧税率の台数が減少し、新税率の適用台数の増加に伴い、前年度比5.0%増の2億1,036万4千円となりました。

市たばこ税は、販売本数の減少により、前年度比4.2%減の3億9,019万6千円となりました。

入湯税は、新型コロナウイルス感染症からの回復に伴い入湯客数が増加していることから、前年度比19.4%増の1,110万2千円となりました。

都市計画税は、固定資産税と同様の傾向から、前年度比0.5%増の7億8,312万8千円となりました。

令和6年度市税収入の状況

(単位：円・％)

区分 税目		調 定 額	収 入 済 額	収納率
市 民 税		5,494,884,288	5,370,934,031	97.7
1	個 人	4,168,182,867	4,046,361,028	97.1
	ア 現 年 課 税 分	4,047,808,744	4,008,386,590	99.0
	均 等 割	120,526,591	119,352,766	99.0
	所 得 割	3,927,282,153	3,889,033,824	99.0
	イ 滞 納 繰 越 分	120,374,123	37,974,438	31.6
2	法 人	1,326,701,421	1,324,573,003	99.8
	ア 現 年 課 税 分	1,324,634,400	1,323,763,800	99.9
	均 等 割	199,000,200	198,869,410	99.9
	法 人 税 割	1,125,634,200	1,124,894,390	99.9
	イ 滞 納 繰 越 分	2,067,021	809,203	39.2
固 定 資 産 税		5,669,885,202	5,593,390,868	98.7
1	純 固 定 資 産 税	5,626,815,102	5,550,320,768	98.6
	ア 現 年 課 税 分	5,555,082,500	5,523,093,892	99.4
	土 地	1,967,419,717	1,956,090,450	99.4
	家 屋	2,394,257,338	2,380,470,151	99.4
	償 却 資 産	1,193,405,445	1,186,533,291	99.4
	イ 滞 納 繰 越 分	71,732,602	27,226,876	38.0
2	国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	43,070,100	43,070,100	100.0
軽 自 動 車 税		218,903,482	210,363,650	96.1
1	環 境 性 能 割	15,763,700	15,763,700	100.0
	ア 現 年 課 税 分	15,763,700	15,763,700	100.0
2	種 別 割	203,139,782	194,599,950	95.8
	ア 現 年 課 税 分	194,830,500	192,827,700	99.0
	イ 滞 納 繰 越 分	8,309,282	1,772,250	21.3
市 た ば こ 税		390,196,448	390,196,448	100.0
	ア 現 年 課 税 分	390,196,448	390,196,448	100.0
鉱 産 税		0	0	-
入 湯 税		11,102,400	11,102,400	100.0
	ア 現 年 課 税 分	11,102,400	11,102,400	100.0
	イ 滞 納 繰 越 分	0	0	-
都 市 計 画 税		795,615,041	783,127,880	98.4
	ア 現 年 課 税 分	783,488,100	777,597,208	99.3
	土 地	407,363,608	404,300,722	99.3
	家 屋	376,124,492	373,296,486	99.3
	イ 滞 納 繰 越 分	12,126,941	5,530,672	45.6
市 税 合 計		12,580,586,861	12,359,115,277	98.2
現 年 課 税 分		12,365,976,892	12,285,801,838	99.4
滞 納 繰 越 分		214,609,969	73,313,439	34.2

目的税使途の状況

【入湯税の使途について】

入湯税は、地方税法第701条の規定により、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備や観光の振興などに要する費用に充てています。

(単位：千円)

区分	事業費	国県支出金	負担金 その他	地方債	入湯税 収入額	一般財源
観光振興事業 観光推進事業負担金 A	11,159				3,315	7,844
観光事業振興基金積立金 B	4,666		16		4,650	
消防施設等の整備 災害対応特殊消防ポンプ自動車購入費 C	48,950	15,888		22,500	3,137	7,425
合計 (A+B+C) D	64,775	15,888	16	22,500	11,102	15,269

※入湯税の1/2相当額は翌年度に観光事業振興基金に積み立てます。

※各事業の入湯税収入額は、積立金に優先的に配分し、その残額を各事業の事業費に応じて配分しています。

【都市計画税の使途について】

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てています。

(単位：千円)

区分	事業費	国県支出金	負担金 その他	地方債	都市計画税 収入額	一般財源
都市計画事業 下水道事業会計繰出金 〔五条川右岸処理区污水幹線・枝線、 橋中排水区雨水幹線整備 等に係る 企業債償還元金、利子〕 A	637,249				483,001	154,248
地方債償還額 B	395,973				300,127	95,846
合計 (A+B) C	1,033,222				783,128	250,094

※各事業の都市計画税収入額は、各事業の事業費に応じて配分しています。

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方税法第72条の116第2項の規定により、消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てています。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,065,770千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,835,540千円

（単位：千円）

区分		事業費	国県支出金	負担金 その他	地方債	地方消費税 交 付 金 （社会保障 財源化分）	一般財源
社会 福祉	障害者福祉事業	2,281,363	1,562,533	20,193		120,766	577,871
	高齢者福祉事業	76,918	1,010	1,308		12,895	61,705
	児童福祉事業	4,502,884	1,503,420	249,563	659,900	361,276	1,728,725
	母子父子福祉事業	9,570	7,469			363	1,738
	生活保護扶助事業	548,372	461,752	19,292		11,638	55,690
	その他社会福祉事業	21,349	12,384			1,550	7,415
	小計 A	7,440,456	3,548,568	290,356	659,900	508,488	2,433,144
社会 保険	介護保険事業	865,102	104,003			131,563	629,536
	国民健康保険事業	532,640	253,534			48,246	230,860
	後期高齢者医療事業	1,193,382	172,387			176,489	844,506
	その他社会保険事業	133,456				23,069	110,387
	小計 B	2,724,580	529,924	0	0	379,367	1,815,289
保健 衛生	医療提供体制確保事業	68,431		10,985		9,930	47,516
	疾病予防対策事業	535,888	11,137	107,347		72,152	345,252
	健康増進事業	109,673	248	32,546		13,289	63,590
	母子保健事業	127,664	40,751	14,743		12,475	59,695
	医療給付事業	828,848	243,249	180,249		70,069	335,281
	小計 C	1,670,504	295,385	345,870	0	177,915	851,334
合計（A+B+C） D		11,835,540	4,373,877	636,226	659,900	1,065,770	5,099,767

※各事業の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業の事業費に応じて配分しています。

一般会計の歳出状況

一般会計の歳出決算額は311億1,811万9千円で、対前年度比で19億9,623万円の増額となりました。

目的別(*1)に見ると、構成比の大きなものから、民生費の120億2,319万4千円、総務費の55億2,573万2千円、教育費の40億6,268万4千円、衛生費の28億9,341万9千円、土木費の22億4,152万4千円の順となっています。

性質別(*2)に前年度との比較を見ると、義務的経費においては、人件費は人事院勧告などに伴う人件費単価の増加などにより5億1,748万5千円の増額、扶助費は定額減税補足給付金給付事業の増加などにより6億1,933万9千円の増額、公債費は近年の市債発行状況などにより1,913万円の増額となり、総額としては143億3,585万4千円（対前年度で11億5,595万4千円の増額）となりました。なお、義務的経費の決算額全体に占める割合は46.0%となり、対前年度では0.7ポイントの増加となっています。

また、投資的経費においては、橋五子ども未来園建設事業の実施などによる普通建設事業費の増加により、総額としては36億9,147万9千円（対前年度で5億6,228万3千円の増額）となりました。

その他の経費では、標準化関連の情報システム開発委託料の増による物件費の増加、特別会計繰出金の増による繰出金の増加、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した上水道基本料金無料化事業の終了による補助費等の減少などにより、総額としては130億9,078万6千円（対前年度で2億7,799万3千円の増額）となりました。

*1 目的別…福祉、消防、教育など、行政目的により分類したもの

*2 性質別…人件費、扶助費、委託費など、予算の用途により分類したもの

歳出決算状況

(単位：千円・％)

区 分			令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引増減 (A)－(B)	増減率
1	議 会 費		234,728	226,904	7,824	3.4
2	総 務 費		5,525,732	4,746,153	779,579	16.4
	1 総 務 管 理 費		4,360,072	4,169,072	191,000	4.6
	2 徴 税 費		890,647	312,275	578,372	185.2
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費		178,750	164,130	14,620	8.9
	4 選 挙 費		51,530	55,642	△ 4,112	△ 7.4
	5 統 計 調 査 費		12,928	13,606	△ 678	△ 5.0
	6 監 査 委 員 費		31,805	31,428	377	1.2
3	民 生 費		12,023,194	11,434,634	588,560	5.1
	1 社 会 福 祉 費		6,918,510	6,745,793	172,717	2.6
	2 児 童 福 祉 費		4,492,263	4,087,478	404,785	9.9
	3 生 活 保 護 費		612,421	601,363	11,058	1.8
	4 災 害 救 助 費		0	0	0	－
4	衛 生 費		2,893,419	2,653,897	239,522	9.0
	1 保 健 衛 生 費		989,471	1,069,725	△ 80,254	△ 7.5
	2 環 境 費		186,982	65,567	121,415	185.2
	3 清 掃 費		1,716,966	1,392,182	324,784	23.3
	4 上 水 道 費		0	126,423	△ 126,423	△ 100.0
5	農 林 業 費		257,283	262,921	△ 5,638	△ 2.1
	1 農 業 費		256,586	262,307	△ 5,721	△ 2.2
	2 林 業 費		697	614	83	13.5
6	商 工 費		616,236	543,074	73,162	13.5
	1 商 工 費		206,447	212,903	△ 6,456	△ 3.0
	2 観 光 費		409,789	330,171	79,618	24.1
7	土 木 費		2,241,524	2,199,671	41,853	1.9
	1 土 木 管 理 費		155,621	143,422	12,199	8.5
	2 道 路 橋 梁 費		536,567	570,803	△ 34,236	△ 6.0
	3 河 川 費		105,878	66,880	38,998	58.3
	4 都 市 計 画 費		1,432,460	1,408,024	24,436	1.7
	5 住 宅 費		10,998	10,542	456	4.3
8	消 防 費		1,284,531	1,167,419	117,112	10.0
9	教 育 費		4,062,684	3,934,235	128,449	3.3
	1 教 育 総 務 費		442,667	415,386	27,281	6.6
	2 小 学 校 費		1,790,278	1,778,609	11,669	0.7
	3 中 学 校 費		642,352	481,221	161,131	33.5
	4 幼 稚 園 費		235,386	264,693	△ 29,307	△ 11.1
	5 社 会 教 育 費		604,807	565,268	39,539	7.0
	6 保 健 体 育 費		347,194	429,058	△ 81,864	△ 19.1
10	災 害 復 旧 費		15,269	8,592	6,677	77.7
	1 農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費		14,972	5,555	9,417	169.5
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費		297	3,037	△ 2,740	△ 90.2
11	公 債 費		1,963,519	1,944,389	19,130	1.0
12	諸 支 出 金		0	0	0	－
13	予 備 費		※予備費の充用は、支出としては表示されません。			
歳 出 合 計			31,118,119	29,121,889	1,996,230	6.9

※各数値は四捨五入を行っています。（一部端数調整あり。）

性質別歳出決算

(単位：千円・％)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引増減 (A)－(B)	増減率
	1 人件費	5,796,687	5,279,202	517,485	9.8
	2 扶助費	6,575,648	5,956,309	619,339	10.4
	3 公債費	1,963,519	1,944,389	19,130	1.0
	1～3小計(義務的経費)	14,335,854	13,179,900	1,155,954	8.8
	4 物件費	5,425,505	5,081,468	344,037	6.8
	5 維持補修費	111,175	86,804	24,371	28.1
	6 補助費等	1,993,838	2,159,348	△ 165,510	△ 7.7
	7 積立金	2,254,868	2,334,525	△ 79,657	△ 3.4
	8 投資及び出資金・貸付金	445,977	505,259	△ 59,282	△ 11.7
	9 繰出金	2,859,423	2,645,389	214,034	8.1
4～9小計(その他)		13,090,786	12,812,793	277,993	2.2
	10 普通建設事業費	3,687,057	3,120,604	566,453	18.2
	補助事業費	999,505	507,214	492,291	97.1
	単独事業費	2,647,636	2,592,108	55,528	2.1
	県営事業負担金	39,916	21,282	18,634	87.6
	11 災害復旧事業費	4,422	8,592	△ 4,170	△ 48.5
10～11小計(投資的経費)		3,691,479	3,129,196	562,283	18.0
歳出合計		31,118,119	29,121,889	1,996,230	6.9

※各数値は四捨五入を行っています。（一部端数調整あり。）

市債の状況

単位：円

項 目	令和５年度末 現在高	令和６年度 発行額	令和６年度償還額		令和６年度末 現在高
			元 金	利 子	
一般会計	18,788,568,298	1,870,065,000	1,906,866,451	56,653,010	18,751,766,847
1 普通債	7,529,966,715	1,800,700,000	881,907,020	36,853,832	8,448,759,695
(1) 総務	546,451,328	51,100,000	77,490,666	6,614,134	520,060,662
(2) 民生	466,900,000	659,900,000	9,200,000	3,435,171	1,117,600,000
(3) 衛生	348,296,590	125,800,000	55,645,618	518,393	418,450,972
(4) 農林	146,084,962	31,700,000	5,157,962	560,579	172,627,000
(5) 商工	131,953,530	0	8,246,470	199,852	123,707,060
(6) 土木	1,074,662,434	155,800,000	92,997,098	2,924,003	1,137,465,336
(7) 都市計画	1,964,982,897	86,900,000	389,841,675	9,164,954	1,662,041,222
(8) 消防	133,801,104	116,100,000	29,247,638	436,896	220,653,466
(9) 教育（庶務）	2,634,779,400	566,200,000	209,705,987	12,760,717	2,991,273,413
(10) 社会教育	82,054,470	7,200,000	4,373,906	239,133	84,880,564
2 災害復旧債	0	0	0	0	0
(1) 農林	0	0	0	0	0
(2) 土木	0	0	0	0	0
3 その他	11,258,601,583	69,365,000	1,024,959,431	19,799,178	10,303,007,152
(1) 市民税等減税補填債	45,346,882	0	23,192,612	28,430	22,154,270
(2) 臨時財政対策債	10,889,665,701	69,365,000	982,732,155	19,579,451	9,976,298,546
(3) 減収補填債	323,589,000	0	19,034,664	191,297	304,554,336
企業会計	6,219,053,678	879,700,000	758,083,857	91,278,697	6,340,669,821
1 企業債	6,219,053,678	879,700,000	758,083,857	91,278,697	6,340,669,821
(1) 流域下水道事業	555,063,148	40,300,000	64,287,484	8,228,182	531,075,664
(2) 公共下水道事業	5,553,020,592	830,900,000	674,443,798	81,123,342	5,709,476,794
(3) 農業集落排水事業	110,969,938	8,500,000	19,352,575	1,927,173	100,117,363
総 計	25,007,621,976	2,749,765,000	2,664,950,308	147,931,707	25,092,436,668

基金の状況

単位：円

項 目	令和５年度末 現在高	令和６年度中増減		令和６年度末 現在高
		積み立て額	取り崩し額	
一般会計積立基金	6,061,592,237	2,254,866,445	2,365,049,042	5,951,409,640
財政調整基金	2,764,927,018	1,570,939,525	1,487,363,000	2,848,503,543
減債基金	461,721,961	100,585,371	100,000,000	462,307,332
特定目的基金	2,834,943,258	583,341,549	777,686,042	2,640,598,765
公共施設等管理基金	356,350,677	37,344,950	20,223,629	373,471,998
市民活動支援基金	3,792,447	3,543	866,667	2,929,323
公共交通網整備基金	310,658	290	0	310,948
ふるさと犬山応援基金	715,529,000	331,939,800	634,075,000	413,393,800
福祉基金	18,540,445	2,749,537	0	21,289,982
健康市民づくり基金	173,811,660	671,886	1,355,960	173,127,586
環境保全基金	6,744,885	21,832	557,700	6,209,017
森林環境譲与税基金	11,983,084	9,634,195	10,523,600	11,093,679
広域ごみ処理施設整備基金	1,321,575,353	91,234,702	109,683,486	1,303,126,569
観光事業振興基金	17,281,889	4,666,146	0	21,948,035
国際交流事業振興基金	23,320,117	21,787	0	23,341,904
学校施設整備基金	1,381,386	1,291	0	1,382,677
岡部育英事業基金	4,236,648	3,958	100,000	4,140,606
相馬育英事業基金	19,091,406	17,836	300,000	18,809,242
教育振興事業基金	24,306,707	22,709	0	24,329,416
スポーツ振興基金	36,662,720	4,874,399	0	41,537,119
消防庁舎建設基金	100,024,176	100,132,688	0	200,156,864
特別会計積立基金	2,415,645,887	457,020,865	185,822,200	2,686,844,552
国民健康保険事業基金	264,618,000	108,069,000	70,165,000	302,522,000
犬山城施設整備基金	1,397,007,092	103,130,929	0	1,500,138,021
介護保険事業給付費基金	754,020,795	245,820,936	115,657,200	884,184,531
総 計	8,477,238,124	2,711,887,310	2,550,871,242	8,638,254,192

水道事業の業務状況

水道事業の業務状況

1 令和7年度上半期業務状況

(1) 事業の概要

(2) 経理の状況

2 令和6年度決算の状況

(1) 事業の概要

(2) 経理の状況

1 令和7年度上半期業務状況

(1) 事業の概要（税抜き）

ア 総括事項

上半期の経営状況について、まず収入面では、家事用使用量においては、前年度上半期累計と比較して38,868立方メートル減少（対前年度上半期比 1.2%の減）し、給水収益も4,671,285円減少（同 1.8%の減）しています。

一方、業務用使用量については、54,610立方メートル増加（同 4.2%の増）し、給水収益も9,622,646円増加（同 4.0%の増）しています。

これにより、給水収益全体として4,951,361円の増収（同 1.0%の増）となっています。

支出面では、原水及び浄水費において、県営水道料金が1立方メートル当たり2円（税抜）値上がりした影響等により受水費が8,529,908円増加（同 3.3%の増）したほか、前年の第2加圧所耐震化工事等の投資を反映して、減価償却費が5,182,476円増加（同 3.0%の増）しています。

これらの結果、上半期の収益的収入全体としては9,041,304円の減少（同 1.6%の減）、収益的支出全体としては12,573,028円の増加（同 2.2%の増）となり、差引上半期純損益は21,614,332円の利益減少（同 100.6%の減）により132,978円の損失となっていますが、前年度の給水収益以外の収入において、下水道事業会計からの下水道使用料等徴収事務受託収益13,315,717円について上半期中に調定を起票（収入は下半期）しているため、その影響額を除いた実質的な前年度比では、収益的収入で4,274,413円の増加（同 0.8%の増）、上半期純損益では8,298,615円の利益減少（同 101.6%の減）となっています。

また、配水管工事については、常に安定した給水を確保するために、耐震化を含めた老朽管布設替工事などを市内各地で行います。上半期は大字犬山字西古券地内（下水関連）等において配水管の布設替を実施したほか、前原地区で布設工事を実施しています。

イ 上半期業務の状況

対 象 期 間	4/1～9/30	日 数	183日間
給 水 人 口	70,892人	給 水 戸 数	32,186戸
上半期配水量	5,298,203m ³	上半期給水量	4,439,326m ³
一日最大配水量	31,632m ³ (6月18日)	一日平均給水量	24,259m ³
一日平均配水量	28,952m ³	有 収 率	83.8%

ウ 上半期主要完了工事 (配水管等建設改良工事 契約金額1,000万円以上)

工 事 名	説 明
前原横町配水管布設工事 (2)	φ 400DIP (GX) 43.4m
犬山西古券配水管布設替工事 (下水関連)	φ 50HPPE 138.6m φ 100HPPE 1.0m φ 25PP 48.5m φ 50仕切弁 1基 φ 50排水弁 1基 φ 65消火栓 1基

(2) 経理の状況 (令和7年4月1日 ～ 令和7年9月30日)

ア 収益的収入及び支出 上半期決算見込額 (税込み、単位：円)

(収入の部)

款	項	予 算 額	上半期決算額	比率(%)	内消費税額
1	水道事業収益	1,326,568,000	622,777,053	46.9%	50,035,006
	1 営業収益	1,144,497,000	551,369,397	48.2%	50,035,006
	2 営業外収益	182,070,000	71,407,656	39.2%	0
	3 特別利益	1,000	0	0.0%	0

(支出の部)

款	項	予 算 額	上半期決算額	比率(%)	内消費税額
1	水道事業費用	1,392,912,000	608,851,854	43.7%	35,976,829
	1 営業費用	1,372,847,000	608,665,816	44.3%	35,959,919
	2 営業外費用	10,000,000	0	0.0%	0
	3 特別損失	241,000	186,038	77.2%	16,910
	4 予備費	9,824,000	0	0.0%	0

イ 資本的収入及び支出 上半期決算見込額 (税込み、単位：円)

(収入の部)

款	項	予 算 額	上半期決算額	比率(%)	内消費税額
1	資本的収入	185,629,000	76,135,155	41.0%	6,799,017
	2 出 資 金	1,000	0	0.0%	0
	4 負 担 金	185,624,000	76,135,155	41.0%	6,799,017
	5 固定資産 売却代金	2,000	0	0.0%	0
	6 補 助 金	2,000	0	0.0%	0

(支出の部)

款	項	予 算 額	上半期決算額	比率(%)	内消費税額
1	資本的支出	755,734,200	103,805,662	13.7%	7,992,076
	1 建設改良費	755,734,200	103,805,662	13.7%	7,992,076

ウ 損益計算書（税抜き、単位：円）

（令和7年4月1日 ～ 令和7年9月30日）

借 方	金 額	貸 方	金 額
原 水 及 び 浄 水 費	329,685,244	給 水 収 益	500,509,814
配 水 及 び 給 水 費	19,420,030	受 託 工 事 収 益	249,480
受 託 工 事 費	210,000	そ の 他 営 業 収 益	575,097
総 係 費	45,572,813	負 担 金	0
減 価 償 却 費	177,748,880	受取利息及び配当金	319,000
資 産 減 耗 費	68,930	他 会 計 補 助 金	0
雑 支 出	0	長 期 前 受 金 戻 入	70,921,246
特 別 損 失	169,128	雑 収 益	167,410
上 半 期 純 損 失	△132,978	特 別 利 益	0
合 計	572,742,047	合 計	572,742,047

エ 貸借対照表（税抜き、単位：円）

（令和7年9月30日現在）

借 方	金 額	貸 方	金 額
土 地	240,207,990	引 当 金	91,718,691
建 物	265,840,895	未 払 金	50,326,239
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△175,833,378	預 り 金	2,163,750
構 築 物	16,875,630,049	仮 受 消 費 税	56,834,023
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△8,697,047,725	長 期 前 受 金	8,539,145,977
機 械 及 び 装 置	1,377,001,834	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△5,334,642,442
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△958,503,506	資 本 金	6,060,669,039
車 両 及 び 運 搬 具	19,039,000	受 贈 財 産 評 価 額	61,944,120
車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△18,215,404	工 事 負 担 金	104,589,457
工 具 器 具 及 び 備 品	44,134,782	利 益 積 立 金	28,060,000
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△24,565,643	建 設 改 良 積 立 金	114,000,000
建 設 仮 勘 定	177,641,989	繰 越 利 益 剰 余 金	350,176,078
投 資 有 価 証 券	100,000,000	上 半 期 純 損 失	△132,978
現 金 預 金	625,115,638		
未 収 金	80,347,826		
貸 倒 引 当 金	△857,231		
貯 蔵 品	10,098,725		
前 払 金	140,500,000		
前 払 消 費 税	0		
仮 払 消 費 税	44,301,935		
そ の 他 流 動 資 産	14,178		
合 計	10,124,851,954	合 計	10,124,851,954

2 令和6年度決算の状況

(1) 事業の概要（税抜き）

ア 総括事項

本市の水道事業は、昭和7年12月に旧犬山町営として開始されて以来、市民生活に欠くことのできない水を安全かつ安定して供給するため、管路や浄配水場等の水道施設の建設改良や維持管理に努めてまいりました。この間、簡易水道の統合、県営水道の導入、自己水源井戸整備等、5期にわたる拡張事業によって、令和6年度末の市内の給水普及率は99.8%となっております。

令和6年度の業務状況としては、年間の配水量は10,533,693立方メートルで、前年度より191,839立方メートル増加、年間の給水量（有収水量）は8,871,470立方メートルで、前年度より146,204立方メートル減少し、有収率は84.2%（対前年度比3.0%の減）となっています。

経営状況については、まず収入面ですが、令和6年度は家事用使用量において1戸あたり使用量の減により69,867立方メートル減少（同1.1%の減）しています。給水収益としては98,544,947円の増となりましたが、前年度は物価高騰対策として水道基本料金を8か月間無料化（104,358,344円）していますので、その影響額を考慮しますと実質5,813,397円の減収となっています。業務用使用量については、大口需要者の使用量の減により76,337立方メートル減少（同2.8%の減）し、給水収益も4,793,334円の減となりました。同様に、前年度は水道基本料金を無料化（9,578,888円）していましたので、実質14,372,222円の減収となっています。これにより、給水収益合計で93,751,613円の増額（同10.4%の増）となりましたが、前年度は水道基本料金無料化による減収分について、その実施に要した事務費等を含め他会計補助金（営業外収益）として一般会計から126,422,712円の繰入を受け、営業外収益を含めた総収入額として1,203,773,638円を計上していましたので、今年度の総収入額1,170,835,693円は前年度に比べ32,937,945円の減額（同2.7%の減）となっていますが、前年度の水道基本料金無料化を考慮した実質給水収益では、20,185,619円の減額となっています。

次に、支出面では、原水及び浄水費において、動力費及び受水費の増加により9,527,481円の増額、配水及び給水費において、委託料及び修繕費の増加により13,141,436円の増額、総係費において、人件費及び手数料の増加により10,435,243円の増額、また減価償却費においては11,090,452円の増額となりました。これらの結果、総費用は1,178,638,979円となり、前年度に比べ30,922,038円の増額（同2.7%の増）となりました。

これらを差し引きしますと、7,803,286円の純損失となりました。

また、投資的事業として、管路に関しては、五郎丸、犬山、前原、長者町地区をはじめとした市内の老朽管の布設替工事を実施し、施設に関しては、第二加圧所耐震化工事や犬山配水場揚水ポンプの更新工事を行うなど、施設の機能維持・向上に努めました。

イ 令和6年度の業務状況

給 水 人 口		70,942人	給 水 戸 数		31,917戸
年 間 配 水 量		10,533,693m ³	年 間 給 水 量		8,871,470m ³
内 訳	自己水	3,768,173m ³	内 訳	家事用	6,259,684m ³
	県水	6,765,520m ³		業務用	2,611,786m ³
				湯屋営業用	0m ³
一 日 最 大 配 水 量		33,231m ³	有 収 率		84.2%
一 日 平 均 配 水 量		28,859m ³	一 日 平 均 給 水 量		24,305m ³
一 人 あ た り 一 日 平 均 配 水 量		407 ℓ	一 人 あ た り 一 日 平 均 給 水 量		343 ℓ

(2) 経理の状況

(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

ア 収益的収入及び支出 決算額（税込み、単位：円）

(収入の部)

款	項	予 算 額	決 算 額	執行率	備 考
1	水道事業収益	1,300,801,000	1,280,622,107	98.4%	
	1 営業収益	1,145,865,000	1,124,049,055	98.1%	
	2 営業外収益	154,933,000	156,573,052	101.1%	
	3 特別利益	3,000	0	0.0%	

(支出の部)

款	項	予 算 額	決 算 額	執行率	備 考
1	水道事業費用	1,297,695,000	1,250,097,929	96.3%	
	1 営業費用	1,276,800,000	1,249,821,078	97.9%	
	2 営業外費用	15,002,000	56,315	0.4%	
	3 特別損失	1,151,000	220,536	19.2%	
	4 予備費	4,742,000	0	0.0%	

イ 資本的収入及び支出 決算額（税込み、単位：円）

(収入の部)

款	項	予 算 額	決 算 額	執行率	備 考
1	資本的収入	176,631,000	122,103,814	69.1%	
	2 出 資 金	1,000	0	0.0%	
	4 負 担 金	176,626,000	122,103,814	69.1%	
	5 固定資産 売却代金	2,000	0	0.0%	
	6 補 助 金	2,000	0	0.0%	

(支出の部)

款	項	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額
1	資本的支出	945,366,000	632,735,691	66.9%	272,120,200
	1 建設改良費	845,366,000	532,735,691	63.0%	272,120,200
	5 投資	100,000,000	100,000,000	100.0%	0

ウ 損益計算書（税抜き、単位：円）

（令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日）

借 方	金 額	貸 方	金 額
原水及び浄水費	608,417,828	給水収益	992,923,222
配水及び給水費	82,505,478	受託工事収益	1,474,960
受託工事費	1,469,530	その他営業収益	27,690,338
総 係 費	117,422,378	負 担 金	0
減価償却費	344,322,213	受取利息及び配当金	700,452
資産減耗費	24,096,937	他会計補助金	1,204,000
雑 支 出	203,952	長期前受金戻入	146,541,751
特 別 損 失	200,663	雑 収 益	300,970
当年度純損失	△7,803,286	特 別 利 益	0
合 計	1,170,835,693	合 計	1,170,835,693

エ 貸借対照表（税抜き、単位：円）

（令和7年3月31日現在）

借 方	金 額	貸 方	金 額
土 地	240,207,990	引 当 金	101,179,691
建 物	265,840,895	未 払 金	195,082,937
建 減 価 償 却 累 計 額	△173,143,078	預 り 金	3,526,287
構 築 物	16,875,630,049	長 期 前 受 金	8,469,809,839
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△8,540,572,193	長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計 額	△5,263,721,196
機 械 及 び 装 置	1,376,581,674	資 本 金	6,060,669,039
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△942,105,286	受 贈 財 産 評 価 額	61,944,120
車 両 及 び 運 搬 具	19,039,000	工 事 負 担 金	104,589,457
車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△18,215,404	利 益 積 立 金	28,060,000
工 具 器 具 及 び 備 品	44,134,782	建 設 改 良 積 立 金	114,000,000
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△22,380,815	繰 越 利 益 剰 余 金	357,979,364
建 設 仮 勘 定	82,248,563	当 年 度 純 損 失	△7,803,286
投 資 有 価 証 券	100,000,000		
現 金 預 金	734,272,370		
未 収 金	77,667,084		
貸 倒 引 当 金	△857,231		
有 価 証 券	0		
貯 蔵 品	9,453,674		
前 払 金	97,500,000		
そ の 他 流 動 資 産	14,178		
合 計	10,225,316,252	合 計	10,225,316,252

下水道事業の業務状況

下水道事業の業務状況

1 令和7年度上半期業務状況

(1) 事業の概要

(2) 経理の状況

2 令和6年度決算の状況

(1) 事業の概要

(2) 経理の状況

1 令和7年度上半期業務状況

(1) 事業の概要

ア 総括事項

本年度上半期の処理戸数については、前年度末から公共下水道事業では112戸増加し、農業集落排水事業では増減はありませんでした。また、使用料については、前年度上半期と比較して、下水道使用料が465,927円（約0.02%）の増収、農業集落排水施設使用料が508,351円（約21.8%）の増収となりました。

主な支出としては、污水管渠費22,072,355円、処理場費4,164,565円、普及指導費5,806,250円、業務費5,138,950円、総係費21,680,268円、流域下水道維持管理負担金154,982,152円を執行しました。

これらの結果、一般会計からの繰入金360,000,000円を加えた収益的収支全体では、204,370,367円の上半期純利益を計上しました。

建設改良事業では、污水管路建設事業において、犬山西古券地区、前原台団地地区等で、污水管渠の整備を実施しています。

雨水管路建設事業では、五ヶ村排水区の冠水対策事業の工事を引き続き実施しています。

イ 上半期業務の状況

対 象 期 間	4/1～9/30	日 数	183日間
---------	----------	-----	-------

公共下水道事業			
供用開始区域内 処 理 戸 数	19,925戸	上 半 期 排 水 量	2,534,317m ³
処 理 水 量	4,663,192m ³	1日平均排水量	13,849m ³
1日最大処理水量	54,963m ³ (6/11)	有 収 率	54.3%
1日平均処理水量	25,482m ³		

※一日最大処理水量は、五条川左岸浄化センターの水量を記載。

農業集落排水事業			
供用開始区域内 処 理 戸 数	112戸	上 半 期 排 水 量	22,510m ³
処 理 水 量	42,323m ³	1日平均排水量	123m ³
1日最大処理水量	806m ³ (6/14)	有 収 率	53.2%
1日平均処理水量	231m ³		

ウ 上半期主要工事

(污水管等建設改良工事 契約金額1,000万円以上の工事)

工 事 名	工事場所	説 明
污水枝線管きょ布設工事 (R7-M4工区) (完全週休二日制)	大字前原字天道 新田地内	・工事延長 L=531.2m ・管きょ布設工 (PRPφ150) L=517.7m ・取付管設置工 N=28箇所 ・人孔設置工 N=17箇所
污水枝線管きょ布設工事 (R7-M3工区) (完全週休二日制)	大字前原字天道 新田地内	・工事延長 L=809.0m ・圧送管布設工 (PEφ150) L=804.3m ・人孔設置工 N=9箇所 ・立坑工 N=1箇所
污水管きょ機械設備工事 (R7-SK3工区)	大字犬山字北古 券地内	・マンホールポンプ設置工 N=1箇所
污水枝線管きょ布設工事 (R7-SK1工区) (完全週休二日制)	大字犬山字西古 券地内外	・工事延長 L=967.2m ・管きょ布設工 (PRPφ150) L=372.7m ・管きょ布設工 (PRPφ200) L=444.1m ・取付管設置工 N=34箇所 ・人孔設置工 N=34箇所 ・圧送管 (PEφ75) L=149.04m
污水枝線管きょ布設工事 (R7-M2工区) (完全週休二日制)	大字前原字天道 新田地内外	・工事延長 L=418.9m ・管きょ布設工 (PRPφ150) L=408.4m ・取付管設置工 N=39箇所 ・人孔設置工 N=13箇所
污水枝線管きょ布設工事 (R7-SK2工区)	大字犬山字西古 券地内外	・工事延長 L=250.3m ・管きょ布設工 (PRPφ150) L=241.0m ・取付管設置工 N=11箇所 ・人孔設置工 N=12箇所
污水管きょ改良工事 (公共その1) (完全週休二日制)	大字羽黒字成海 郷地内外	・工事延長 L=457.5m ・管きょ更生工φ250 L=456.5m ・管きょ更生工φ350 L=1.0m ・管きょ内清掃工、本管TV調査工 L=457.5m
污水管きょ改良工事 (公共その2) (完全週休二日制)	大字羽黒字西向 畑地内外	・工事延長 L=534.5m ・管きょ更生工φ250 L=518.3m ・管きょ内清掃工、本管TV調査工 L=518.3m
污水管きょ改良工事 (公共その3) (完全週休二日制)	字焼野地内外	・工事延長 L=486.6m ・管きょ更生工φ200 L=72.4m ・管きょ更生工φ250 L=402.7m ・管きょ内清掃工、本管TV調査工 L=475.1m

ウ 上半期主要工事

(污水管等建設改良工事 契約金額1,000万円以上の工事)

工 事 名	工事場所	説 明
下水道工事に伴う舗装改良工事 (公共その1)	大字前原字向屋敷地内外	・市道車道舗装Aタイプ (5 c m) A = 3,897.6㎡
下水道工事に伴う舗装改良工事 (公共その3)	大字犬山字西古券地内外	・市道車道舗装Aタイプ (5 c m) A = 3,507.0㎡ ・広域緑道Aタイプ (15 c m) A = 445.2㎡ ・広域緑道Bタイプ (4 c m) A = 472.0㎡
下水道工事に伴う舗装改良工事 (公共その4)	大字犬山字西古券地内外	・市道車道舗装Aタイプ (5 c m) A = 3,805.0㎡ ・県道車道舗装B交通 (表層5 c m) A = 81.2㎡ ・県道基層上層路盤 (5-6 c m) A = 30.0㎡ ・県道歩道 (3 c m) A = 5.5㎡
五ヶ村雨水幹線整備付帯工事 (その5)	犬山市楽田巾一丁目地内外	・用水路工L = 57.3m、仮接続工一式 ・構造物撤去工 一式 ・舗装工A = 138.0㎡
五ヶ村雨水幹線整備工事 (2工区) (完全週休二日制)	犬山市大字羽黒新田字平塚地内外	・3500×2000×1500 L = 37.5m ・2800×2000×1500 L = 12.9m ・1700×1600×2000 L = 44.8m 特殊人孔 N = 1ヶ所 付帯工、仮設工一式

(2) 経理の状況（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）

ア 収益的収入及び支出 上半期決算見込額（税込み、単位：円）

（収入の部）

款	項	予 算 額	上 半 期 決 算 見 込 額			
			調定済額	比 率	収入済額	比 率
1	下水道事業収益	1,880,041,000	967,025,040	51.4%	917,441,211	48.8%
	1 営業収益	622,465,000	306,616,540	49.3%	257,032,711	41.3%
	2 営業外収益	1,257,572,000	660,408,500	52.5%	660,408,500	52.5%
	3 特別利益	4,000	0	0.0%	0	0.0%

（支出の部）

款	項	予 算 額	上 半 期 決 算 見 込 額			
			支出負担行為	比 率	支出済額	比 率
1	下水道事業費用	1,848,041,000	846,093,812	45.8%	752,520,228	40.7%
	1 営業費用	1,735,464,000	797,170,747	45.9%	703,597,163	40.5%
	2 営業外費用	108,946,000	48,791,785	44.8%	48,791,785	44.8%
	3 特別損失	631,000	131,280	20.8%	131,280	20.8%
	4 予備費	3,000,000	0	0.0%	0	0.0%

イ 資本的収入及び支出 上半期決算見込額（税込み、単位：円）

（収入の部）

款	項	予 算 額	上 半 期 決 算 見 込 額			
			調定済額	比 率	収入済額	比 率
1	資本的収入	1,644,772,000	286,802,770	17.4%	286,082,770	17.4%
	1 企業債	984,000,000	0	0.0%	0	0.0%
	2 出資金	222,021,000	207,000,000	93.2%	207,000,000	93.2%
	3 補助金	389,044,000	38,000,000	9.8%	38,000,000	9.8%
	4 負担金等	49,707,000	41,802,770	84.1%	41,082,770	82.6%

（支出の部）

款	項	予 算 額	上 半 期 決 算 見 込 額			
			支出負担行為	比 率	支出済額	比 率
1	資本的支出	2,575,303,700	1,536,360,622	59.7%	622,363,254	24.2%
	1 建設改良費	1,854,028,700	1,177,035,370	63.5%	263,038,002	14.2%
	2 企業債償還金	721,275,000	359,325,252	49.8%	359,325,252	49.8%

ウ 損益計算書（税抜き、単位：円）

（令和7年4月1日 ～ 令和7年9月30日）

借 方	金 額	貸 方	金 額
汚水管渠費	22,072,355	下水道使用料	261,099,681
雨水管渠費	0	農業集落排水処理施設使用料	2,843,721
処理場費	4,164,565	雨水処理負担金	8,200,000
普及指導費	5,806,250	その他営業収益	7,363,638
業 務 費	5,138,950	他会計補助金	360,000,000
総 係 費	21,680,268	補 助 金	0
流域下水道維持管理負担金	154,982,152	長期前受金戻入	300,408,500
減価償却費	472,789,500	受益者負担金延滞金	0
資産減耗費	0	雑 収 益	0
支払利息及び企業債取扱諸費	48,791,785	特 別 利 益	0
雑 支 出	0		
特 別 損 失	119,348		
上半期純利益	204,370,367		
合 計	939,915,540	合 計	939,915,540

エ 貸借対照表（税抜き、単位：円）

（令和7年9月30日現在）

借 方	金 額	貸 方	金 額
土 地	254,847,244	企 業 債 （ 固 定 負 債 ）	5,614,050,055
建 物	50,957,188	引 当 金 （ 固 定 負 債 ）	15,935,927
建 物 減価償却累計額	△11,835,405	そ の 他 （ 固 定 負 債 ）	0
構 築 物	28,670,290,213	企 業 債 （ 流 動 負 債 ）	367,294,514
構 築 物 減価償却累計額	△5,305,393,640	未 払 金	76,218,751
機 械 及 び 装 置	323,843,461	前 受 金	61,600
機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	△139,465,615	引 当 金 （ 流 動 負 債 ）	0
建 設 仮 勘 定	542,870,612	預 り 金	2,895
施 設 利 用 権	1,064,378,733	仮受消費税及び 地 方 消 費 税	27,109,500
出 資 金	805,000	長 期 前 受 金	17,057,929,480
現 金 預 金	343,478,450	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△3,622,365,036
未 収 金	118,798,601	資 本 金	5,957,701,200
貸 倒 引 当 金	△819,710	資 本 剰 余 金	159,787,404
前 払 金	162,000,000	利 益 剰 余 金	256,591,195
仮払消費税及び 地 方 消 費 税	39,932,720	上 半 期 純 利 益	204,370,367
合 計	26,114,687,852	合 計	26,114,687,852

2 令和6年度決算の状況

(1) 事業の概要（税抜き）

ア 総括事項

令和6年度の業務状況としては、公共下水道事業（污水事業）の年間の処理水量は7,805,576立方メートルで、前年度から82,031立方メートル減少（前年度比1.0%減）し、年間の有収水量は5,091,921立方メートルで、前年度から30,649立方メートル増加（同0.6%増）し、有収率は65.2%（同1.0%増）でした。

また、農業集落排水事業の年間の処理水量は67,973立方メートルで、前年度から1,809立方メートル減少（同2.6%減）し、年間の有収水量は42,371立方メートルで、前年度から1,808立方メートル増加（同4.5%増）し、有収率は62.3%（同4.2%増）でした。

経営状況としては、収入面については、公共下水道事業（污水事業）は、供用開始区域の拡大などによる処理戸数の増加及び、一戸当たり排水量の増により、下水道使用料は前年度から6,111,836円増加（同1.2%増）しました。

そのため、営業収益は33,544,599円増の578,515,688円（同6.2%増）でした。

また、他会計補助金や長期前受金戻入等の営業外収益、特別利益を含めた総収入額は71,853,573円増の1,696,439,339円（同4.4%増）でした。

次に、支出面については、営業費用では、污水管渠費、処理場費、総係費、流域下水道維持管理負担金、減価償却費等で61,950,720円増の1,551,575,895円（同4.2%増）でした。これに、営業外費用、特別損失を加えた総費用は62,003,415円増の1,649,165,362円（同3.9%増）でした。

これらの結果、差引47,273,977円の純利益を計上しました。

投資的事業としては、公共下水道事業（污水事業）の五条川右岸処理区では、犬山西古券地区など、五条川左岸処理区では、前原台団地などで下水道管などの新規整備を行いました。

また、老朽化した下水道管の更生工事を羽黒、楽田地区などで実施しました。

公共下水道事業（雨水事業）では、五ヶ村調整池及び雨水幹線の工事を引き続き実施しました。

イ 令和6年度の業務状況

公 共 下 水 道 事 業			
供用開始区域内 処 理 戸 数	19,813戸	年 間 排 水 量 (有 収 水 量)	5,091,921m ³
年間処理水量	7,805,576m ³	1日平均排水量	13,950m ³
1日最大処理水量	45,249m ³ (6/28)	有 収 率	65.2%
1日平均処理水量	21,315m ³		

※1日最大処理水量は、五条川左岸浄化センターの水量を記載。

農 業 集 落 排 水 事 業			
供用開始区域内 処 理 戸 数	113戸	年 間 排 水 量 (有 収 水 量)	42,371m ³
年間処理水量	67,973m ³	1日平均排水量	116m ³
1日最大処理水量	887m ³ (6/28)	有 収 率	62.3%
1日平均処理水量	186m ³		

(2) 経理の状況（令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日）

ア 収益的収入及び支出 決算額（税込み、単位：円）

（収入の部）

款	項	予算額	決算額	執行率	備考
1	下水道事業収益	1,805,248,000	1,819,005,263	100.8%	
	1 営業収益	626,086,000	632,638,911	101.0%	
	2 営業外収益	1,179,158,000	1,186,366,352	100.6%	
	3 特別利益	4,000	0	0.0%	

（支出の部）

款	項	予算額	決算額	執行率	備考
1	下水道事業費用	1,760,921,000	1,695,519,224	96.3%	
	1 営業費用	1,647,592,000	1,603,699,579	97.3%	
	2 営業外費用	109,698,000	91,709,177	83.6%	
	3 特別損失	631,000	110,468	17.5%	
	4 予備費	3,000,000	0	0.0%	

イ 資本的収入及び支出 決算額（税込み、単位：円）

（収入の部）

款	項	予算額	決算額	執行率	備考
1	資本的収入	2,142,208,000	1,705,756,661	79.6%	
	1 企業債	1,252,800,000	879,700,000	70.2%	
	2 出資金	334,977,000	334,977,000	100.0%	
	3 補助金	527,424,000	365,049,000	69.2%	
	4 負担金等	27,007,000	126,030,661	466.7%	

（支出の部）

款	項	予算額	決算額	執行率	備考
1	資本的支出	2,615,014,760	2,052,200,181	78.5%	
	1 建設改良費	1,856,929,760	1,294,116,324	69.7%	
	2 企業債償還金	758,085,000	758,083,857	100.0%	

ウ 損益計算書（税抜き、単位：円）

（令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日）

借 方	金 額	貸 方	金 額
汚水管渠費	81,808,960	下水道使用料	523,787,255
雨水管渠費	0	農業集落排水処理施設使用料	5,111,263
処理場費	13,358,975	雨水処理負担金	17,940,000
普及指導費	13,935,000	その他営業収益	31,677,170
業務費	32,793,126	他会計補助金	527,222,000
総係費	78,024,893	補助金	10,000,000
流域下水道維持管理負担金	417,683,189	長期前受金戻入	580,499,808
減価償却費	912,215,934	受益者負担金延滞金	0
資産減耗費	1,755,818	受益者分担金延滞金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	91,660,149	雑収益	201,843
雑支出	5,828,891	特別利益	0
特別損失	100,427		
当年度純利益	47,273,977		
合 計	1,696,439,339	合 計	1,696,439,339

エ 貸借対照表（税抜き、単位：円）

（令和 7 年 3 月 3 1 日現在）

借 方	金 額	貸 方	金 額
土 地	254,847,244	企 業 債 （ 固 定 負 債 ）	5,614,050,055
建 物	50,957,188	引 当 金 （ 固 定 負 債 ）	15,935,927
建 減 価 償 却 累 計 額	△11,117,405	そ の 他 （ 固 定 負 債 ）	0
構 築 物	28,670,290,213	企 業 債 （ 流 動 負 債 ）	726,619,766
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△4,870,351,640	未 払 金	326,528,569
機 械 及 び 装 置	323,843,461	引 当 金 （ 流 動 負 債 ）	6,036,000
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△133,181,115	前 受 金	61,600
建 設 仮 勘 定	302,790,275	長 期 前 受 金	16,978,846,710
施 設 利 用 権	1,095,123,733	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△3,321,956,536
出 資 金	805,000	資 本 金	5,750,701,200
現 金 預 金	702,195,420	資 本 剰 余 金	159,787,404
未 収 金	127,819,226	利 益 剰 余 金	256,591,195
貸 倒 引 当 金	△819,710		
合 計	26,513,201,890	合 計	26,513,201,890